

平成30年度

日向市水道事業会計予算書
日向市下水道事業会計予算書

目 次

1. 平成30年度日向市水道事業会計予算	1
2. 平成30年度日向市水道事業会計予算に関する説明書	
(1) 平成30年度日向市水道事業会計予算実施計画	3
(2) 平成30年度日向市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
(3) 給与費明細書	6
(4) 債務負担行為に関する調書	8
(5) 平成30年度日向市水道事業予定貸借対照表	9
(6) 平成29年度日向市水道事業予定損益計算書	11
(7) 平成29年度日向市水道事業予定貸借対照表	12
(8) 平成30年度日向市水道事業会計予算明細書	14
(9) 注記	20
3. 平成30年度日向市下水道事業会計予算	21
4. 平成30年度日向市下水道事業会計予算に関する説明書	
(1) 平成30年度日向市下水道事業会計予算実施計画	23
(2) 平成30年度日向市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	25
(3) 給与費明細書	26
(4) 平成30年度日向市下水道事業予定貸借対照表	28
(5) 平成29年度日向市下水道事業予定損益計算書	30
(6) 平成29年度日向市下水道事業予定貸借対照表	31
(7) 平成30年度日向市下水道事業会計予算明細書	33
(8) 注記	41

平成30年度 日向市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度日向市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	23,500	戸
(2) 年 間 配 水 量	8,046,000	m ³
(3) 1日平均配水量	22,043	m ³
(4) 主 な 建 設 工 事		
配水管布設費	400,000	千円
施設改良費	64,196	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,212,714 千円
第1項 営 業 収 益	1,156,123
第2項 営 業 外 収 益	56,569
第3項 特 別 利 益	22
支 出	
第1款 水道事業費用	1,125,874 千円
第1項 営 業 費 用	1,007,229
第2項 営 業 外 費 用	96,613
第3項 特 別 損 失	2,032
第4項 予 備 費	20,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 569,340 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,123 千円、過年度分損益勘定留保資金 533,217 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	273,503 千円
第1項 企 業 債	200,000
第2項 他 会 計 出 資 金	11,930
第3項 工 事 負 担 金	31,570
第4項 国 庫 補 助 金	1
第5項 他 会 計 補 助 金	1
第6項 固 定 資 産 売 却 代	30,001
支 出	
第1款 資本的支出	842,843 千円
第1項 建 設 改 良 費	477,660
第2項 企 業 債 償 還 金	355,183
第3項 予 備 費	10,000

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業窓口業務委託	平成31年度から 平成33年度まで	198,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管布設事業	200,000千円	証書借入 または 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 145,022 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、 9,104 千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 処分する資産

種 類	名 称	取得価額	処分の態様
投資有価証券	国 債	30,108千円	現 金

平成 30 年 2 月 23 日 提出

日向市長 十屋 幸平

平成30年度

日向市水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度 日向市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	金 額	付 記
1. 水道事業収益			1, 212, 714	
	1) 営業収益		1, 156, 123	
		1. 給水収益	1, 090, 246	
		2. その他の営業収益	65, 877	
	2) 営業外収益		56, 569	
		1. 受取利息及び配当金	283	
		2. 他会計負担金	2, 205	
		3. 長期前受金戻入	53, 383	
		4. 雑収益	698	
	3) 特別利益		22	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	20	
		3. その他特別利益	1	
収 益 的 収 入 合 計			1, 212, 714	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	金 額	付 記
1. 水道事業費用			1, 125, 874	
	1) 営業費用		1, 007, 229	
		1. 原水及び浄水費	268, 892	
		2. 配水及び給水費	204, 725	
		3. 業 務 費	86, 250	
		4. 総 係 費	54, 719	
		5. 減価償却費	392, 614	
		6. 資産減耗費	2	
		7. その他の営業費用	27	
	2) 営業外費用		96, 613	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	80, 255	
		2. 雑支出	2, 509	
		3. 消費税及び地方消費税	13, 849	
	3) 特別損失		2, 032	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	2, 030	
		3. その他特別損失	1	
	4) 予備費	1. 予備費	20, 000	
収 益 的 支 出 合 計			1, 125, 874	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	金 額	付 記
1. 資本の収入			273,503	
	1) 企業債		200,000	
	2) 他会計出資金		11,930	
	3) 工事負担金		31,570	
	4) 国庫補助金		1	
	5) 他会計補助金		1	
	6) 固定資産売却代		30,001	
資 本 の 収 入 合 計			273,503	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	金 額	付 記
1. 資本の支出			842,843	
	1) 建設改良費		477,660	
		1. 固定資産購入費	1,809	
		2. 配水補助管布設費	1	
		3. 配水管布設費	400,000	
		4. 施設改良費	75,850	
	2) 企業債償還金		355,183	
		1. 企業債償還金	355,183	
	3) 予備費	1. 予備費	10,000	
資 本 の 支 出 合 計			842,843	

平成30年度 日向市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（税抜）

＜間接法＞

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	50,043,013
減価償却費	392,614,000
資産減耗費	2,000
固定資産売却損	108,000
引当金の増減額（△は減少）	1,770,000
長期前受金戻入額	△ 53,383,000
受取利息及び受取配当金	△ 283,000
支払利息	80,255,000
未収金の増減額（△は増加）	866,000
未払金の増減額（△は減少）	0
預り金の増減額（△は減少）	12,720,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	800,370
小計	485,512,383
利息及び配当金の受取額	283,000
利息の支払額	△ 80,255,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	405,540,383

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 446,146,373
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 5,390,741
有価証券の売却による収入	30,000,000
国庫補助金による収入	1,000
他会計補助金による収入	1,000
工事負担金による収入	31,570,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,964,114

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 355,183,000
他会計からの出資による収入	11,930,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,253,000

資金増加額	△ 127,676,731
資金期首残高	1,159,549,346
資金期末残高	1,031,872,615

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4)[1] 16	1,752	75,885	0	43,107	120,744	26,310	147,054
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4)[1] 16	1,752	75,885	0	43,107	120,744	26,310	147,054
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	[1] 16	1,752	66,745	0	38,442	106,939	24,241	131,180
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	[1] 16	1,752	66,745	0	38,442	106,939	24,241	131,180
比 較	損益勘定支弁職員	0	(4)[0] 0	0	9,140	0	4,665	13,805	2,069	15,874
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4)[0] 0	0	9,140	0	4,665	13,805	2,069	15,874

※職員数の()内は任期付短時間勤務職員、[]内は非常勤嘱託員について外書き

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時間外 勤務手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務手当	児 童 手 当	合 計
	本年度	32,137	4,925	2,148	1,485	318	887	77	1,130	43,107
	前年度	27,441	4,200	2,850	897	564	887	43	1,560	38,442
	比 較	4,696	725	△ 702	588	△ 246	0	34	△ 430	4,665

給与費等の状況
(任期付短時間勤務職員、
非常勤嘱託員を除く。)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
平成30年1月1日	平均給料月額	364,330円
	平均給与月額	402,503円
現 在	平均年齢	48歳0月
平成29年1月1日	平均給料月額	344,394円
	平均給与月額	393,378円
現 在	平均年齢	45歳6月

(2) 初任給

区 分	学 歴	企業職
平成30年1月1日	高校卒	147,100円
現 在	大学卒	179,200円
平成29年1月1日	高校卒	146,100円
現 在	大学卒	178,200円

(3) 級別職員数

区分	級	平成30年1月1日現在		平成29年1月1日現在	
		職員数（人）	構成比	職員数（人）	構成比
企業職	1級	1	6.3%	2	12.5%
	2級	0	0.0%	0	0.0%
	3級	1	6.3%	2	12.5%
	4級	3	18.7%	3	18.7%
	5級	10	62.4%	8	50.0%
	6級	0	0.0%	0	0.0%
	7級	1	6.3%	1	6.3%
計		16	100.0%	16	100.0%

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	9,140	1. 給与改定に伴う増減分	50		
		2. 普通昇給に伴う増加分	418		
		3. その他の増減分	8,672	新規採用者分 0	職員の異動状況
				転入者分 12,664	新規採用者 0人
				転出者分 △ 9,489	他会計からの転入者 3人
				短時間勤務者分 6,022	他会計への転出者 3人
手 当	4,665	2. その他の増減分	3,945	その他の増減分 △ 525	短時間勤務者 4人
				1. 制度改正に伴う増減分 720	
				新規採用者分 0	
				転入者分 5,820	
				転出者分 △ 5,203	
				短時間勤務者分 2,136	
				その他の手当の増減分 610	
				その他の増減分 582	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	その他
水道事業窓口業務委託	千円 198,000	—	千円 —	平成31年度 から 平成33年度 まで	千円 198,000	千円 —	千円 198,000

平成30年度 日向市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日 現在)

(税抜)
(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

(イ) 土 地	248,402,431	
(ロ) 建 物	376,735,575	
建物減価償却累計額	<u>△ 216,558,615</u>	160,176,960
(ハ) 構 築 物	12,772,863,509	
構築物減価償却累計額	<u>△ 6,296,044,284</u>	6,476,819,225
(ニ) 機 械 及 び 装 置	3,621,726,276	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,692,004,051</u>	929,722,225
(ホ) 車 両 運 搬 具	19,180,603	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 16,105,095</u>	3,075,508
(ヘ) 工具器具及び備品	28,476,464	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 21,048,741</u>	7,427,723
(ト) 建 設 仮 勘 定	9,889,445	
有形固定資産合計		7,835,513,517

(2)無形固定資産

(イ) 施設利用権	166,509,328	
(ロ) 電話加入権	<u>418,717</u>	
無形固定資産合計		166,928,045

(3)投資その他の資産

(イ) 投資有価証券	0	
(ロ) 出資金	<u>964,000</u>	
投資その他の資産合計		964,000

固定資産合計 8,003,405,562

2 流動資産

(1)現金預金

(イ) 現金	0	
(ロ) 預金	<u>1,031,872,615</u>	1,031,872,615

(2)未収金

(イ) 営業未収金	180,362,092	
(ロ) 営業外未収金	0	
(ハ) その他未収金	0	
貸倒引当金	<u>△ 2,228,000</u>	178,134,092

(3)貯蔵品

(イ) 材料	3,177,165	
(ロ) 貯蔵量水器	<u>762,524</u>	3,939,689

流動資産合計 1,213,946,396

資産合計 9,217,351,958

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,996,463,251	
企業債合計		2,996,463,251
固定負債合計		2,996,463,251

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	351,209,640	
企業債合計		351,209,640

(2) 引当金

(イ) 賞与引当金	10,310,000	
引当金合計		10,310,000

(3) 未払金

(イ) 営業未払金	0	
(ロ) 営業外未払金	0	
(ハ) その他未払金	10,000,000	
(ニ) 未払還付金	0	
未払金合計		10,000,000

(4) 預り金

流動負債合計	38,027,667	409,547,307
--------	------------	-------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,415,007,510

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 252,868,369

繰延収益合計		1,162,139,141
負債合計		4,568,149,699

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

(イ) 資本金	3,871,728,401	
資本金合計		3,871,728,401

7 剰余金

(1) 資本剰余金

(イ) 国庫補助金	13,096,928	
(ロ) 県補助金	814,980	
(ハ) 他会計補助金	18,537,896	
(ニ) 工事負担金	49,291,330	
(ホ) 受贈財産評価額	41,214,132	
資本剰余金合計		122,955,266

(2) 利益剰余金

(イ) 減債積立金	0	
(ロ) 建設改良積立金	187,783,742	
(ハ) 災害準備積立金	70,000,000	
(ニ) 当年度未処分利益剰余金	396,734,850	
利益剰余金合計		654,518,592

剰余金合計		777,473,858
資本合計		4,649,202,259
負債資本合計		9,217,351,958

平成29年度 日向市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(税抜)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,016,453,113	
(2) その他の営業収益	<u>65,328,483</u>	1,081,781,596

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	179,926,399	
(2) 配水及び給水費	167,028,155	
(3) 業務費	69,299,450	
(4) 総係費	51,538,269	
(5) 減価償却費	387,437,000	
(6) 資産減耗費	32,160,000	
(7) その他の営業費用	<u>19,000</u>	887,408,273

営業利益 194,373,323

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	392,000	
(2) 他会計負担金	2,699,000	
(3) 長期前受金戻入	52,474,000	
(4) 雑収益	<u>730,926</u>	56,295,926

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	86,357,000	
(2) 雑支出	<u>2,532,858</u>	88,889,858
		<u>△ 32,593,932</u>
	經常利益	161,779,391

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0	
(2) 過年度損益修正益	3,704	
(3) その他特別利益	<u>0</u>	3,704

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	28,000	
(2) 過年度損益修正損	1,805,556	
(3) その他特別損失	<u>0</u>	1,833,556
		<u>△ 1,829,852</u>

当年度純利益 159,949,539

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 186,742,298

当年度未処分利益剰余金 346,691,837

平成29年度 日向市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日 現在)

(税抜)
(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

(イ) 土 地	248,401,431	
(ロ) 建 物	376,735,575	
建物減価償却累計額	<u>△ 208,287,365</u>	168,448,210
(ハ) 構 築 物	12,365,332,952	
構築物減価償却累計額	<u>△ 6,059,336,327</u>	6,305,996,625
(ニ) 機 械 及 び 装 置	3,584,787,535	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,561,655,890</u>	1,023,131,645
(ホ) 車 両 運 搬 具	19,181,603	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 15,110,374</u>	4,071,229
(ヘ) 工具器具及び備品	26,802,389	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 19,678,830</u>	7,123,559
(ト) 建 設 仮 勘 定	9,889,445	
有形固定資産合計		7,767,062,144

(2)無形固定資産

(イ) 施設利用権	176,040,587	
(ロ) 電話加入権	<u>418,717</u>	
無形固定資産合計		176,459,304

(3)投資その他の資産

(イ) 投資有価証券	30,108,000	
(ロ) 出資金	<u>964,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>31,072,000</u>

固定資産合計 7,974,593,448

2 流動資産

(1)現金預金

(イ) 現金	0	
(ロ) 預金	<u>1,159,549,346</u>	1,159,549,346

(2)未収金

(イ) 営業未収金	181,228,092	
(ロ) 営業外未収金	0	
(ハ) その他未収金	0	
貸倒引当金	<u>△ 1,667,000</u>	179,561,092

(3)貯蔵品

(イ) 材料	4,004,165	
(ロ) 貯蔵量水器	<u>735,894</u>	4,740,059

流動資産合計 1,343,850,497

資産合計 9,318,443,945

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,147,673,237	
企業債合計		3,147,673,237
固定負債合計		3,147,673,237

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	355,182,654	
企業債合計		355,182,654

(2) 引当金

(イ) 賞与引当金	9,101,000	
引当金合計		9,101,000

(3) 未払金

(イ) 営業未払金	0	
(ロ) 営業外未払金	0	
(ハ) その他未払金	10,000,000	
(ニ) 未払還付金	0	
未払金合計		10,000,000

(4) 預り金

	25,307,667	
流動負債合計		399,591,321

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,383,435,510

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 199,485,369

繰延収益合計		1,183,950,141
負債合計		4,731,214,699

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

(イ) 資本金	3,859,798,401	
資本金合計		3,859,798,401

7 剰余金

(1) 資本剰余金

(イ) 国庫補助金	13,096,928	
(ロ) 県補助金	814,980	
(ハ) 他会計補助金	18,537,896	
(ニ) 工事負担金	49,291,330	
(ホ) 受贈財産評価額	41,214,132	
資本剰余金合計		122,955,266

(2) 利益剰余金

(イ) 減債積立金	0	
(ロ) 建設改良積立金	187,783,742	
(ハ) 災害準備積立金	70,000,000	
(ニ) 当年度未処分利益剰余金	346,691,837	
利益剰余金合計		604,475,579

剰余金合計		727,430,845
資本合計		4,587,229,246
負債資本合計		9,318,443,945

平成30年度 日向市水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	説 明		
			節	金 額	付 記
1. 水道事業収益		1,212,714			
1) 営業収益		1,156,123			
	1. 給水収益	1,090,246	水 道 料 金	1,090,246	一般給水 1,085,650 臨時給水 1,361 船舶給水 3,235
	2. その他の営業収益	65,877	材 料 売 却 収 益	24	量水器売却収益
			手 数 料	3,820	給水工事竣工 検査手数料 1,290 督促手数料 2,180 工事設計審査手数料 350
			雑 収 益	48,446	公共下水道使用料徴収事務委託料 農業集落排水使用料徴収事務委託料 ほか
			負 担 金	13,587	新設負担金、防火水槽補水代ほか
2) 営業外収益		56,569			
	1. 受取利息及び 配当金	283	預 金 利 息	237	定期預金利息
			貸 付 金 利 息	1	
			有 価 証 券 利 息	45	国債受取利息
	2. 他会計負担金	2,205		2,205	児童手当、簡水債利子償還金に 対する一般会計からの負担金
	3. 長期前受金戻入	53,383		53,383	
	4. 雑収益	698	不用品売却収益	1	
			そ の 他 雑 収 益	697	事務所用地賃貸料ほか
3) 特別利益		22			
	1. 固定資産売却益	1		1	
	2. 過年度損益修正益	20		20	
	3. その他特別利益	1		1	
収益的收入合計		1,212,714			

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	説 明		
			節	金 額	付 記
1. 水道事業費用		1,125,874			
1) 営業費用		1,007,229			
	1. 原水及び浄水費	268,892	給 料	9,844	浄水係職員2名分
			手 当	3,955	扶養手当 498 通勤手当 75 時間外勤務手当 400 期末勤勉手当 2,842 児童手当 140
			賞与引当金繰入額	1,422	
			法 定 福 利 費	3,355	共済費
			賃 金	1	
			旅 費	105	普通旅費
			被 服 費	69	作業服代
			備 消 耗 品 費	1,131	事務用品及び機器予備部品代ほか
			燃 料 費	342	自家発電用燃料、プロパンガス代ほか
			印 刷 製 本 費	1	
			通 信 運 搬 費	1,674	電話料金、専用回線使用料、NHK受信料
			委 託 料	147,318	維持管理業務委託料 耐震診断業務委託料ほか
			手 数 料	3,943	水質検査手数料ほか
			賃 借 料	339	公用車、発電機リース代
			使 用 料	178	取水量管理システム使用料
			修 繕 費	12,358	機器修理代
			工 事 請 負 費	1	
			動 力 費	65,021	電気料金
			薬 品 費	17,665	ポリ塩化アルミニウム、次亜塩素酸ナトリウム、粉末活性炭ほか
			材 料 費	1	
			補 償 金	1	
			負 担 金	80	研修会負担金
			保 險 料	64	公用車自賠責保険料ほか
			受 水 費	1	
			公 課 費	23	公用車重量税

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	説 明		
			節	金 額	付 記
			給 料	30,331	維持係及び工務係職員7名分
			手 当	13,880	扶養手当 1,392 住居手当 1,185 通勤手当 99 時間外勤務手当 1,500 期末勤勉手当 8,954 児童手当 750
			賞与引当金繰入額	4,318	
			法 定 福 利 費	11,121	共済費(職員) 10,865 社会保険料(臨時職員) 256
			賃 金	1,603	臨時職員賃金
			報 償 費	1	
			旅 費	612	普通旅費
			被 服 費	103	作業服代
			備 消 耗 品 費	1,496	給水袋、非常用給水用具バルーン接続器具、 給水用ホース、修理用備消耗品代等
			燃 料 費	440	公用車ガソリン代
			印 刷 製 本 費	30	図面焼付代ほか
			通 信 運 搬 費	772	ポンプ室通信費等
			委 託 料	69,631	量水器取替業務委託料 管路管理システム構築業務委託料 鉛管更新業務委託料 ほか
			手 数 料	1	
			賃 借 料	2,494	土木積算システム賃借料ほか
			使 用 料	26	高速道路使用料
			修 繕 費	51,215	本管漏水修理代 量水器修繕費振替分 その他修繕代
			工 事 請 負 費	1	
			動 力 費	14,346	配水池・ポンプ場電気料金
			材 料 費	1,200	補修用材料代
			負 担 金	752	研修会等参加負担金 資材単価調査負担金
			保 険 料	318	公用車自賠責保険料ほか
			公 課 費	34	公用車重量税
	2. 配水及び給水費	204,725			

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	説 明		
			節	金 額	付 記
3. 業務費	86,250		給 料	21,471	営業係職員 8 名分（任期付職員 4 名含む）
			手 当	8,227	住居手当 300
					通勤手当 120
					時間外勤務手当 1,925
					期末勤勉手当 5,882
			賞与引当金繰入額	2,559	
			法 定 福 利 費	6,463	共済費（職員、任期付職員） 6,462
					社会保険料（臨時職員） 1
			賃 金	1	臨時職員賃金
			旅 費	188	普通旅費
			備 消 耗 品 費	780	料金システム機器関係消耗品
			燃 料 費	250	
			印 刷 製 本 費	2,162	検針お知らせ票、帳票類等印刷代
			通 信 運 搬 費	4,646	電話料、郵便料、支払督促申立手続用切手代ほか
			委 託 料	29,042	検針業務・停水業務委託料
					料金システム保守・改修業務委託料ほか
			手 数 料	4,810	口座振替・コンビニ収納手数料ほか
			賃 借 料	5,107	料金システム、公用車賃借料ほか
			修 繕 費	227	公用車修繕費
			負 担 金	99	研修会負担金
			保 険 料	91	公用車自賠責保険料ほか
			公 課 費	127	支払督促申立手続用印紙代ほか
4. 総係費	54,719		給 料	14,239	局長、経理係職員 2 名分
			手 当	6,735	扶養手当 258
					通勤手当 24
					管理職手当 887
					時間外勤務手当 1,100
					期末勤勉手当 4,149
					管理職員特別勤務手当 77
					児童手当 240
			賞与引当金繰入額	2,011	
			法 定 福 利 費	5,628	共済費（職員） 5,348
					社会保険料（嘱託員） 280
			賃 金	1	臨時職員賃金
			報 酬	1,752	嘱託員報酬

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	説 明		
			節	金 額	付 記
	4. 総係費		旅 費	530	普通旅費
			被 服 費	30	作業服代
			備 消 耗 品 費	600	事務用備消耗品代
			燃 料 費	1	
			印 刷 製 本 費	208	予算書、決算書印刷代ほか
			通 信 運 搬 費	8	NHK受信料
			広 告 料	1	
			委 託 料	2,617	公営企業会計システム保守料ほか
			手 数 料	29	残高証明手数料ほか
			賃 借 料	862	企業会計システム賃借料 電話機装置賃借料
			使 用 料	1	
			補 償 金	1	
			負 担 金	16,932	退職手当積立基金負担金 庁舎維持管理負担金ほか
			食 糧 費	30	
			保 険 料	274	水道管賠償責任保険料ほか
			公 課 費	1	
			貸倒引当金繰入額	2,228	
	5. 減価償却費	392,614	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	377,692	有形固定資産減価償却費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	14,922	施設利用権減価償却費
	6. 資産減耗費	2	固 定 資 産 除 却 費	1	
たな卸資産減耗費			1		
7. その他 営業費用	27	材 料 売 却 原 価	26	量水器売却原価	
		雑 支 出	1		
2) 営業外費用		96,613			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,255	企 業 債 利 息	80,254	企業債利子償還金
			一時借入金利息	1	
	2. 雑支出	2,509	不用品売却原価	1	
			そ の 他 雑 支 出	2,508	過年度還付金ほか
3. 消費税及び地方消費税		13,849	13,849		
3) 特別損失		2,032			
	1. 固定資産売却損	1		1	
	2. 過年度損益修正損	2,030		2,030	
	3. その他特別損失	1		1	
4) 予備費		20,000			
	1. 予備費	20,000		20,000	
収益的支出合計		1,125,874			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	説 明		
		節	金 額	付 記
1. 資本的収入	273, 503			
1) 企業債	200, 000		200, 000	配水管布設費充当財源
2) 他会計出資金	11, 930		11, 930	簡水債元金償還に対する一般会計からの出資金
3) 工事負担金	31, 570		31, 570	公共工事に伴う配水管布設工事負担金
4) 国庫補助金	1		1	
5) 他会計補助金	1		1	
6) 固定資産売却代	30, 001	有形固定資産売却代	1	
		投資有価証券売却代	30, 000	国債売却代
資本的収入合計	273, 503			

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	説 明		
			節	金 額	付 記
1. 資本的支出		842, 843			
1) 建設改良費		477, 660			
	1. 固定資産購入費	1, 809	用地購入費	1	
			工具・器具備品	1, 808	排水用ポンプ
	2. 配水補助管布設費	1	工事請負費	1	
	3. 配水管布設費	400, 000	工事請負費	400, 000	配水管布設工事
	4. 施設改良費	75, 850	委託料	5, 832	権現原浄水場監視システム構築業務委託
			工事請負費	64, 196	2・3系ろ過池ろ過砂更新工事 1系送水ポンプ設置No.3更新工事 ほか
			負担金	5, 822	富島幹線用水路整備負担金
2) 企業債償還金		355, 183			
	1. 企業債償還金	355, 183		355, 183	企業債元金償還金
3) 予備費		10, 000			
	1. 予備費	10, 000		10, 000	
資本的支出合計		842, 843			

注記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	10～65年
構築物	25～60年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員（任期付職員を含む）の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の不納欠損率（債権額に対する不納欠損額）を基に算出している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計への退職手当積立基金負担金として予算計上しているため、退職給付引当金としては計上しない。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、97,489千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成30年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に9,101千円取り崩す予定としている。

(2) 貸倒引当金

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に1,667千円取り崩す予定としている。

III. リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、リース会計を適用しないこととする。

平成30年度

日向市下水道事業会計予算書

平成30年度 日向市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度日向市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 件 数	17,800	件
(2) 年 間 処 理 水 量	3,965,000	m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	10,863	m ³
(4) 主 な 建 設 工 事		
管きよ費	162,500	千円
処理場費	268,500	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		1,377,089 千円
第1項 営 業 収 益		575,202
第2項 営 業 外 収 益		801,886
第3項 特 別 利 益		1
支 出		
第1款 下水道事業費用		1,232,730 千円
第1項 営 業 費 用		1,048,287
第2項 営 業 外 費 用		182,961
第3項 特 別 損 失		482
第4項 予 備 費		1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 540,306 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,867 千円、当年度分損益勘定留保資金 357,953 千円、繰越利益剰余金処分額 175,486 千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		860,600 千円
第1項 企 業 債		514,800
第2項 国 庫 補 助 金		214,475
第3項 負 担 金		37,832
第4項 出 資 金		93,493
支 出		
第1款 資本的支出		1,400,906 千円
第1項 建 設 改 良 費		520,685
第2項 企 業 債 償 還 金		879,215
第3項 投 資 そ の 他 の 資 産		6
第4項 予 備 費		1,000

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業債	250,700千円	証書借入 または 証券発行	年 5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換することができる。
資本費平準化債	241,200千円			
特 別 措 置 分	22,900千円			
合 計	514,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び投資その他の資産の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 76,298 千円

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち175,486千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 資本的支出の補てん財源

平成 30 年 2 月 23 日 提出

日向市長 十 屋 幸 平

平成30年度

日向市下水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度 日向市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	金 額	付 記
01	下水道事業収益		1,377,089	
	01	営業収益	575,202	
		01 下水道使用料	501,670	
		02 他会計負担金	58,902	
		03 その他営業収益	14,630	
	02	営業外収益	801,886	
		01 受取利息及び配当金	6	
		02 他会計負担金	443,245	
		03 長期前受金戻入	358,277	
		04 雑収益	358	
	03	特別利益	01 過年度損益修正益	1
収 益 的 収 入 合 計			1,377,089	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	金 額	付 記
01	下水道事業費用		1,232,730	
	01	営業費用	1,048,287	
		01 管きょ費	11,939	
		02 ポンプ場費	38,679	
		03 処理場費	192,866	
		04 総係費	88,053	
		05 減価償却費	716,749	
		06 資産減耗費	1	
	02	営業外費用	182,961	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	170,146	
		02 雑支出	1,541	
		03 消費税及び地方消費税	11,274	
	03	特別損失	482	
		01 過年度損益修正損	481	
		02 その他特別損失	1	
	04	予備費	01 予備費	1,000
収 益 的 支 出 合 計			1,232,730	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	金 額	付 記
01 資本的収入			860,600	
	01 企業債		514,800	
		01 建設改良債	250,700	
		02 準建設改良債	264,100	
	02 国庫補助金	01 国庫補助金	214,475	
	03 負担金		37,832	
		01 受益者負担金	32,472	
		02 工事負担金	5,000	
		03 他会計負担金	360	
	04 出資金	01 出資金	93,493	
資 本 的 収 入 合 計			860,600	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	金 額	付 記
01 資本的支出			1,400,906	
	01 建設改良費		520,685	
		01 管きよ費	221,178	
		02 ポンプ場費	8,200	
		03 処理場費	287,400	
		04 固定資産購入費	0	
		05 受益者負担金業務費	3,907	
	02 企業債償還金	01 企業債償還金	879,215	
	03 投資その他の資産	01 基金	6	
	04 予備費	01 予備費	1,000	
資 本 的 支 出 合 計			1,400,906	

平成30年度 日向市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（税抜）

＜間接法＞

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	137,492,425
減価償却費	716,749,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 520,000
長期前受金戻入額	△ 358,277,000
受取利息及び受取配当金	△ 6,000
支払利息	170,146,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,668,000
未払金の増減額（△は減少）	11,567,000
小計	666,484,425
利息及び配当金の受取額	6,000
利息の支払額	△ 170,146,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	496,344,425

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 507,888,342
国庫補助金による収入	201,452,177
負担金による収入	33,065,195
他会計からの負担金による収入	360,000
下水道事業債償還基金への積立	△ 6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,016,970

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	524,075,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 879,215,000
他会計からの出資による収入	93,493,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,647,000
資金増加額	△ 38,319,545
資金期首残高	327,621,000
資金期末残高	289,301,455

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	計			
本年度	損益勘定支弁職員		6		26,733		14,380	41,113	12,258	53,371	
	資本勘定支弁職員		3		11,099		5,943	17,042	5,885	22,927	
	合 計		9		37,832		20,323	58,155	18,143	76,298	
前年度	損益勘定支弁職員		7		30,956		17,062	48,018	12,947	60,965	
	資本勘定支弁職員		3		11,044		5,803	16,847	3,805	20,652	
	合 計		10		42,000		22,865	64,865	16,752	81,617	
比較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 4,223		△ 2,682	△ 6,905	△ 689	△ 7,594	
	資本勘定支弁職員		0		55		140	195	2,080	2,275	
	合 計		△ 1		△ 4,168		△ 2,542	△ 6,710	1,391	△ 5,319	
手当の内訳		区 分	期末勤勉 手 当	時間外 勤務手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職 手 当	管理職員特 別勤務手当	児 童 手 当	合 計
		本年度	15,539	1,022	1,764	300	374	600	63	660	20,322
		前年度	16,969	1,600	1,974	300	363	600	39	1,020	22,865
		比 較	△ 1,430	△ 578	△ 210	0	11	0	24	△ 360	△ 2,543
給与費等の状況		(1) 職員 1 人当たり給与									
		区 分		平成30年1月1日		平均給料月額		349,711円			
				平均給与月額		382,504円					
		現 在		平均年齢		44歳3月					
		平成29年1月1日		平均給料月額		347,730円					
				平均給与月額		386,874円					
		現 在		平均年齢		45歳7月					
		(2) 初任給									
		区 分		学 歴		企業職					
				平成30年1月1日		高校卒		147,100円			
		現 在		大学卒		179,200円					
		平成29年1月1日		高校卒		146,100円					
大学卒				178,200円							
現 在											

(3) 級別職員数

区分	級	平成30年1月1日現在		平成29年1月1日現在	
		職員数(人)	構成比	職員数(人)	構成比
企業職	1級	1	11.1%	1	10.0%
	2級	0	0.0%	0	0.0%
	3級	0	0.0%	1	10.0%
	4級	4	44.5%	3	30.0%
	5級	3	33.3%	4	40.0%
	6級	1	11.1%	1	10.0%
	7級	0	0.0%	0	0.0%
計		9	100.0%	10	100.0%

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,168	1. 給与改定に伴う増減分	384		
		2. 普通昇給に伴う増加分	73		
		3. その他の増減分	△ 4,625	新規採用者分 0	職員の異動状況
				転入者分 13,331	新規採用者 0
				転出者分 △ 17,706	他会計からの転入者 3人
				その他の増減分 △ 250	他会計への転出者 4人
手当等	△ 2,295	1. 制度改正に伴う増減分	586		
		2. その他の増減分	△ 2,881	新規採用者分 0	
				転入者分 6,256	
				転出者分 △ 9,321	
				その他の増減分 184	

平成30年度 日向市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日 現在)

(税抜)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土 地		343,822,452	
(ロ) 建 物	924,393,404		
建物減価償却累計額	△ 187,649,561	736,743,843	
(ハ) 構 築 物	18,364,116,023		
構築物減価償却累計額	△ 2,657,611,297	15,706,504,726	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	2,818,486,583		
機械及び装置減価償却累計額	△ 949,633,366	1,868,853,217	
(ホ) 工具器具及び備品	1,290,706		
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 970,897	319,809	
(ヘ) 建 設 仮 勘 定		52,628,168	
有形固定資産合計			18,708,872,215

(2) 投資その他の資産

(イ) 基金	53,805,898		
投資合計		53,805,898	
固定資産合計			18,762,678,113

2 流動資産

(1) 現金・預金

(イ) 現金	0		
(ロ) 預金	289,301,455	289,301,455	

(2) 未収金

(イ) 営業未収金	95,892,852		
(ロ) 営業外未収金	14,000		
(ハ) その他未収金	0		
貸倒引当金	△ 1,338,000	94,568,852	
流動資産合計			383,870,307

資産合計			19,146,548,420
------	--	--	----------------

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,024,416,735		
企業債合計		<u>9,024,416,735</u>	
固定負債合計			9,024,416,735

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	879,214,580		
企業債合計		879,214,580	

(2) 引当金

(イ) 賞与引当金	5,312,000		
引当金合計		5,312,000	

(3) 未払金

(イ) 営業未払金	18,620,000		
(ロ) 営業外未払金	11,275,000		
(ハ) その他未払金	150,000,000		
未払金合計		<u>179,895,000</u>	
流動負債合計			1,064,421,580

5 繰延収益

長期前受金		9,927,405,992	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,968,259,025</u>	
繰延収益合計			7,959,146,967
負債合計			<u><u>18,047,985,282</u></u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

(イ) 資本金		365,943,754	
資本金合計			365,943,754

7 剰余金

(1) 資本剰余金

(イ) 国庫補助金	125,754,600		
資本剰余金合計		125,754,600	

(2) 利益剰余金

(イ) 当年度未処分利益剰余金	606,864,784		
利益剰余金合計		<u>606,864,784</u>	
剰余金合計			732,619,384
資本合計			<u>1,098,563,138</u>
負債資本合計			<u><u>19,146,548,420</u></u>

平成29年度 日向市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(税抜)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	458,100,926	
(2) 他会計負担金	66,005,000	
(3) その他営業収益	13,328,149	537,434,075

2 営業費用

(1) 管きよ費	13,297,860	
(2) ポンプ場費	31,494,818	
(3) 処理場費	184,523,150	
(4) 総係費	74,790,510	
(5) 減価償却費	723,603,000	1,027,709,338

営業損失

490,275,263

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	14,000	
(2) 他会計負担金	446,171,000	
(3) 長期前受金戻入	356,306,000	
(4) 雑収益	84,926	802,575,926

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	176,217,000	
(2) 雑支出	966,553	177,183,553

経常利益

135,117,110

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	926	926
--------------	-----	-----

6 特別損失

(1) その他特別損失	548,149	548,149	△ 547,223
-------------	---------	---------	-----------

当年度純利益

134,569,887

前年度繰越利益剰余金

334,802,472

当年度未処分利益剰余金

469,372,359

平成29年度 日向市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日 現在)

(税抜)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土 地		343,822,452	
(ロ) 建 物	924,393,404		
建物減価償却累計額	△ 152,634,561	771,758,843	
(ハ) 構 築 物	18,152,631,387		
構築物減価償却累計額	△ 2,123,240,297	16,029,391,090	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	2,522,082,878		
機械及び装置減価償却累計額	△ 802,293,366	1,719,789,512	
(ホ) 工具器具及び備品	1,290,706		
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 947,897	342,809	
(ヘ) 建 設 仮 勘 定		52,628,168	
有形固定資産合計			18,917,732,874

(2) 投資その他の資産

(イ) 基金	53,799,898		
投資合計		53,799,898	
固定資産合計			18,971,532,772

2 流動資産

(1) 現金・預金

(イ) 現金	0		
(ロ) 預金	327,621,000	327,621,000	

(2) 未収金

(イ) 営業未収金	85,224,852		
(ロ) 営業外未収金	14,000		
(ハ) その他未収金	0		
貸倒引当金	△ 1,462,000	83,776,852	
流動資産合計			411,397,852

資産合計			19,382,930,624
------	--	--	----------------

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,376,631,735		
企業債合計		9,376,631,735	
固定負債合計			9,376,631,735

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	879,214,580		
企業債合計		879,214,580	

(2) 引当金

(イ) 賞与引当金	5,708,000		
引当金合計		5,708,000	

(3) 未払金

(イ) 営業未払金	18,620,000		
(ロ) 営業外未払金	2,707,000		
(ハ) その他未払金	147,000,000		
未払金合計		168,327,000	
流動負債合計			1,053,249,580

5 繰延収益

長期前受金		9,695,453,621	
長期前受金収益化累計額		△ 1,609,982,025	
繰延収益合計			8,085,471,596
負債合計			18,515,352,911

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

(イ) 資本金		272,450,754	
資本金合計			272,450,754

7 剰余金

(1) 資本剰余金

(イ) 国庫補助金	125,754,600		
資本剰余金合計		125,754,600	

(2) 利益剰余金

(イ) 当年度未処分利益剰余金	469,372,359		
利益剰余金合計		469,372,359	
剰余金合計			595,126,959
資本合計			867,577,713
負債資本合計			19,382,930,624

平成30年度 日向市下水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	説 明		
			節	金 額	付 記
01	下水道事業収益	1,377,089			
01	営業収益	575,202			
	01 下水道使用料	501,670	下 水 道 使 用 料	501,670	
	02 他会計負担金	58,902	一 般 会 計 負 担 金	58,902	雨水処理負担金
	03 その他営業収益	14,630	手 数 料	685	排水設備関係手数料 下水道使用料督促手数料
			雑 収 益	13,945	し尿処理一次処理負担金
02	営業外収益	801,886			
	01 受取利息 及び配当金	6	預 金 利 息	6	
	02 他会計負担金	443,245	一 般 会 計 負 担 金	443,245	一般会計繰入金
	03 長期前受金戻入	358,277	長 期 前 受 金 戻 入	358,277	長期前受金戻入
	04 雑収益	358	そ の 他 雑 収 益	355	行政財産使用料、自動販売機電気料
			受 益 者 負 担 金 督 促 手 数 料	3	受益者負担金督促手数料
03	特別利益	1			
	01 過年度損益修正益	1	過 年 度 損 益 修 正 益	1	
収益的收入合計		1,377,089			

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	説 明		
			節	金 額	付 記
01 下水道事業費用		1,232,730			
01 営業費用		1,048,287			
			給 料	0	
			手 当 等	0	扶養手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 期末勤勉手当 0
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,559	
			法 定 福 利 費	0	
	01 管きよ費	11,939	被 服 費	47	作業服代
			備 消 耗 品 費	48	書籍等
			委 託 料	5,581	都市下水路清掃委託料等
			賃 借 料	367	公用車リース料
			使 用 料	128	土木積算システム使用料等
			修 繕 費	850	車両整備代（リース契約に含まれない分）
			工 事 請 負 費	3,000	マンホール蓋改修工事等
			材 料 費	328	マンホール蓋
			保 険 料	31	自動車損害保険料（工務係公用車）
	02 ポンプ場費	38,679	備 消 耗 品 費	50	維持管理用備消耗品等
			燃 料 費	81	軽油、重油
			光 熱 水 費	149	水道料金
			通 信 運 搬 費	214	電話料金
			委 託 料	25,303	維持管理業務委託等
			手 数 料	300	マンホールポンプ点検作業
			修 繕 費	1,351	消防用設備修繕等
			工 事 請 負 費	0	
			動 力 費	11,125	電気料金
			保 険 料	106	火災保険料

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	説 明		
			節	金 額	付 記
			給 料	4,852	施設係1名分
			手 当 等	1,715	扶養手当 156 通勤手当 24 時間外勤務手当 127 期末勤勉手当 1,408
			賞与引当金額 繰 入 額	690	
			法 定 福 利 費	1,621	市町村職員共済組合負担金
			旅 費	174	日本下水道事業団研修等
			被 服 費	47	作業服代
			備 消 耗 品 費	504	事務及び維持管理用備消耗品等
			燃 料 費	739	ガソリン、ガス、重油等
			光 熱 水 費	250	水道料金
	03 処理場費	192,866	印 刷 製 本 費	20	図面焼付代等
			通 信 運 搬 費	527	電話料金等
			委 託 料	122,890	維持管理業務委託等
			手 数 料	1,184	機械・電気設備異常点検調査等
			賃 借 料	732	コンピュータ・システム借上料等
			使 用 料	22	テレビ受信料（2台分）
			修 繕 費	5,716	浄化センター破砕機修繕等
			工 事 請 負 費	2,341	両開きドア更新工事等
			動 力 費	37,112	電気料金
			薬 品 費	10,536	高分子凝集剤等
			材 料 費	50	砂・碎石等
			負 担 金	734	研修会負担金、沈砂埋立負担金等
			保 険 料	410	全国市有物件災害共済分担金等

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	説 明		
			節	金 額	付 記
	04 総係費	88,053	給 料	21,881	課長、業務係4名分
			手 当 等	8,912	扶養手当 888
					住居手当 0
					通勤手当 230
					管理職手当 600
					時間外勤務手当 532
					期末勤勉手当 6,299
					児童手当 300
					管理職員特別勤務手当 63
			賞与引当金繰入額	3,063	
			法 定 福 利 費	10,637	市町村職員共済組合負担金
			旅 費	435	日本下水道事業団研修等
			被 服 費	68	作業服代
			備 消 耗 品 費	318	事務用備消耗品等
			印 刷 製 本 費	306	予算、決算書等
			通 信 運 搬 費	284	電話料金等
			委 託 料	26,438	下水道使用料徴収事務委託料等
			手 数 料	318	窓口収納手数料等
			賃 借 料	146	公用車リース料
			使 用 料	8	テレビ受信料
			修 繕 費	300	庁舎修繕費
			負 担 金	13,574	退職手当積立基金負担金等
			補 助 金	1	水洗便所等改造資金融資利子補給金
			食 糧 費	6	
			保 険 料	20	自動車損害保険料（業務係公用車）
			貸倒引当金繰入額	1,338	
	05 減価償却費	716,749	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	716,749	
	06 資産減耗費	1	固 定 資 産 除 却 費	1	

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	説 明		
			節	金 額	付 記
02 営業外費用		182,961			
	01 支払利息及び 企業債取扱諸費	170,146	企 業 債 利 息	169,896	借入償還分、予定分利子
			一時借入金利息	250	
	02 雑支出	1,541	そ の 他 雑 支 出	1,541	過年度還付金等
	03 消費税及び地方消費税	11,274	消費税及び地方 消 費 税	11,274	
03 特別損失		482			
	01 過年度損益修正損	481	過年度損益修正損	481	
	02 その他特別損失	1	その他特別損失	1	
04 予備費		1,000			
	01 予備費	1,000	予 備 費	1,000	
収益的支出合計		1,232,730			

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	説 明		
			節	金 額	付 記
01 資本的收入		860,600			
01 企業債		514,800			
	01 建設改良債	250,700	公共下水道事業債	250,700	
	02 準建設改良債	264,100	資本費平準化債	241,200	拡大分 146,200
					未利用利子 95,000
			特 別 措 置 分	22,900	
02 国庫補助金	01 国庫補助金	214,475	国 庫 補 助 金	214,475	公共下水道事業補助金
03 負担金		37,832			
	01 受益者負担金	32,472	受 益 者 負 担 金	32,472	
	02 工事負担金	5,000	工 事 負 担 金	5,000	
	03 他会計負担金	360	他 会 計 負 担 金	360	児童手当分
04 出資金	01 出資金	93,493	他 会 計 出 資 金	93,493	一般会計出資金
資本的收入合計		860,600			

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	説 明		
			節	金 額	付 記
01 資本的支出		1,400,906			
01 建設改良費		520,685			
			給 料	11,099	工務係3名分
			手 当 等	4,384	扶養手当 720
					住居手当 300
					通勤手当 120
					時間外勤務手当 364
					期末勤勉手当 2,520
					児童手当 360
			法定福利費	6,096	職員分 5,885
					臨時職員社会保険料 211
01 管きよ費		221,178	賃 金	1,321	臨時職員賃金
			旅 費	406	日本下水道事業団研修等
			備消耗品費	512	事務用備消耗品等
			燃 料 費	105	ガソリン代
			印刷製本費	34	
			通信運搬費	99	郵便料金
			委 託 料	31,400	耐震対策実施計画策定業務委託等
			工事請負費	162,500	管きよ布設等
			補 償 金	3,000	移設補償金
			負 担 金	222	研修会負担金
02 ポンプ場費		8,200	委 託 料	8,200	ストックマネジメント業務委託等
			工事請負費	0	
03 処理場費		287,400	委 託 料	18,900	ストックマネジメント業務委託等
			工事請負費	268,500	自家発電設備長寿命化対策工事等
04 固定資産購入費		0	工 具 器 具 及 び 備 品	0	
			報 償 費	3,200	受益者負担金納期前納付報奨金
			印刷製本費	0	
			通信運搬費	75	郵便料金
05 受益者負担金業務費		3,907	委 託 料	435	帳票アウトソーシング
			手 数 料	194	預貯金調査手数料等
			賃 借 料	3	会場借り上げ料

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	説 明		
			節	金 額	付 記
02 企業債償還金		879,215			
	01 企業債償還金	879,215	企 業 債 償 還 元 金	879,215	
03 投資その他の資産		6			
	01 基金	6	基 金	6	基金造成費
04 予備費		1,000			
	01 予備費	1,000	予 備 費	1,000	
資本的支出合計		1,400,906			

注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	20～50年
構築物	20～50年
機械及び装置	15年
車両運搬具	3～15年
工具器具及び備品	3～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の不納欠損率（債権額に対する不納欠損額）を基に算出している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計への退職手当積立基金負担金として予算計上しているため、退職給付引当金としては計上しない。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,074,940千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成30年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に5,708千円取り崩す予定としている。

(2) 貸倒引当金

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に1,462千円取り崩す予定としている。

III. リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、リース会計を適用しないこととする。

